

池田町定員適正化計画

平成18年3月

1. これまでの定員管理の取り組みについて

地方分権・介護保険導入に伴い町の処理する事務量の増加に対応するため組織・職員の柔軟性
また質の向上、迅速化を図り、住民サービス行政に的確に対応することを目的とし、組織の充実・
電算化を推進し適正な人員配置に努めてきた。

年度別職員数の推移

【各年度4月1日現在】

(単位;人)

部 門	区 分	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
一般行政	議会	2	2	2	2	2	3	3
	総務	29	30	30	32	31	32	27
	税務	10	10	10	10	12	10	10
	農林水産	11	10	11	11	10	10	9
	商工	2	2	2	2	2	1	1
	土木	10	10	10	11	11	13	13
	民生	47	53	55	58	56	54	62
	衛生	14	13	13	13	13	12	12
	一般行政計	125	130	133	139	137	135	137
	対前年増減数		5	3	6	△ 2	△ 2	2
特別行政	教育	44	45	43	43	42	44	39
	対前年増減数		1	△ 2	0	△ 1	2	△ 5
公営企業等	水道	3	3	3	3	3	3	3
	下水道	6	6	6	7	8	7	7
	その他	7	7	7	7	9	11	11
	公営企業等計	16	16	16	17	20	21	21
	対前年増減数		0	0	1	3	1	0
総 合 計		185	191	192	199	199	200	197

2. 職員数の現状について

(1) 定員モデルとの比較

定員モデルは、地方公共団体の職員数と最も関連が深いと考えられる人口や世帯数、面積、事業所数などの行政需要に関する指標を基礎として総務省が算定したもので、定員管理適正化を推進する参考指標の一つとして活用されている。

○定員モデルと職員数の比較・推移

(単位;人)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
定員モデル	127	127	127	127	127	125	125
対象者	118	120	123	128	125	124	128
比 較	△ 9	△ 7	△ 4	1	△ 2	△ 1	3

(2) 類似団体職員数との比較

類似団体別職員数は、人口と産業構造を基準に、類似した団体における職員数を示したものである。

○類似団体職員数との比較(平成16年度)

(単位;人)

	単純値	修正値
類似団体	199	201
対象者 (普通会計職員)	179	179
比較	△ 20	△ 22

3. 今後の定員管理について

①行財政政策の総点検を実施し、事務事業の見直し、住民サービスと職員数の関わりについて、事務量との適正規模に留意しつつ、組織の見直しに伴う適正な配置を行う。新たな行政需要に対しては安易に増員することなく適正規模に留意しつつ、組織の見直しに伴う適正な配置を行い職員数の逡減を図り、効率的な執行体制を築く。

②職員ひとりひとりが効率よく職務を遂行できるよう積極的に研修に参加し、人材育成を積極的にすすめる能力の向上を目指す。

③指定管理者制度による人員の配置の充実によるサービスの維持向上に留意し、行政責任の確保を前提に、アウトソーシングを推進する。

④部門別の職員配置を適正にすることと共に「逆ピラミッド型」となっている職員年齢構成の是正にも努める。

4. 定員適正化計画について

(単位; 人 %)

部 門	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	純減人数 (対17年度)	純減率 (対17年度)
一般行政	137	136	135	133	132	131	6	4.38
特別行政	39	38	38	38	37	34	5	12.82
公営企業等	21	21	21	21	20	20	1	4.76
合 計	197	195	194	192	189	185	12	6.09

○一般行政部門について

行政機構、事務組織の統廃合・指定管理者制度の導入・日々雇用職員への切り替えにより、定員の削減に努める。

○特別行政部門・公営企業等部門について

退職者は日々雇用職員への切り替えにより対応し、職員採用を控える。

5. 計画の推進

この計画の推進にあたっては、毎年度定期的に進捗状況を公表するとともに、必要に応じ見直しをしていく。